



2025年7月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年12月13日

上場会社名 メディア総研株式会社

上場取引所 東 福

コード番号 9242 URL <https://mediasouken.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 浩二

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 谷口 陽子

TEL 092 (736) 5587

配当支払開始予定日 -

決算補足説明資料作成の有無：無

決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年7月期第1四半期の連結業績（2024年8月1日～2024年10月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年7月期第1四半期	163	28.0	△91	-	△90	-	△63	-
2024年7月期第1四半期	127	-	△67	-	△66	-	△51	-

(注) 包括利益 2025年7月期第1四半期 △63百万円 (-%) 2024年7月期第1四半期 △51百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年7月期第1四半期	△52.01	-
2024年7月期第1四半期	△42.65	-

(注) 1. 2023年7月期第3四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、2024年7月期第1四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年7月期第1四半期	1,452	1,241	85.4
2024年7月期	1,550	1,305	84.2

(参考) 自己資本 2025年7月期第1四半期 1,241百万円 2024年7月期 1,305百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年7月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2025年7月期	-	-	-	-	-
2025年7月期（予想）	-	0.00	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年7月期の連結業績予想（2024年8月1日～2025年7月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,543	33.6	201	6.0	203	5.0	110	4.9	90.58

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有
(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年7月期1Q	1,230,300株	2024年7月期	1,230,300株
② 期末自己株式数	2025年7月期1Q	84株	2024年7月期	84株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年7月期1Q	1,230,216株	2024年7月期1Q	1,203,001株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なることがあります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(四半期連結損益計算書に関する注記)	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続く中、景気については一部に足跡が残るものの、緩やかに回復しています。

人材・就職支援業界においては、2024年10月の有効求人倍率は1.25倍（厚生労働省調査）と安定して推移しているなか、当社グループの主たる事業領域である理工系人材の採用ニーズは、DX・IT業界の隆盛や、AI技術・半導体・ロボティクス分野の躍進により高まっており、生産年齢人口の減少が見込まれる日本においてもその需要は続く、あるいはさらに高まると予想されます。

このような環境のなか当社グループは、2024年9月13日に公表した「事業計画及び成長可能性に関する事項」に基づき、第2四半期及び第3四半期連結会計期間に開催が集中する、主に高専生を対象とした就職活動イベントの販売活動に注力しました。また、高専との間で構築してきた人的ネットワークを背景とする参入障壁の高い市場での強い事業基盤を活かし、新たな就職活動イベント企画やスタートアップ支援企画にも取り組む等、事業の拡大を図りました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は163,496千円（前年同四半期比28.0%増）、営業損失は91,452千円（前年同四半期は営業損失67,331千円）、経常損失は90,850千円（前年同四半期は経常損失66,628千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は63,983千円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失51,302千円）となりました。

なお、当社グループは、主たる事業である学生イベントの開催日が第2、第3四半期連結会計期間に集中する傾向があり、通常、第2、第3四半期連結会計期間の売上高は第1、第4四半期連結会計期間の売上高と比べて著しく増加する傾向にあります。

（2024年7月期の売上高並びに営業利益又は営業損失）

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	通期
売上高（百万円）	127	642	262	121	1,155
営業利益又は営業損失 （△）（百万円）	△67	331	26	△100	189

セグメント別の経営成績の状況は、以下のとおりであります。

なお、当社グループは、従来「学生イベント事業」の単一セグメントとしておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、株式会社アドウィルの全株式取得に伴う業務管理区分の見直しを行い、単一セグメントから「キャリア支援事業」「WEBコンテンツサービス事業」の2区分に変更いたしました。

また、当第1四半期連結累計期間の比較・分析は、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報を当第1四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき変更し、記載しております。

①キャリア支援事業

売上高は、連結子会社メディア総研イノベーションズ株式会社の取引拡大による増加はあったものの、大学生向けイベントの一時的な縮小の影響により、前年同四半期と比べ2,044千円減少しました。

以上の結果、売上高は107,860千円（前年同四半期比1.9%減）、セグメント損失は7,373千円（前年同四半期は8,437千円の利益）となりました。

②WEBコンテンツサービス事業

株式会社アドウィルの新規連結等による売上高及びコストの増加等により、売上高は55,636千円（前年同四半期比211.8%増）、セグメント損失は5,923千円（前年同四半期は2,010千円の損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は1,072,686千円となり、前連結会計年度末と比べ114,739千円の減少となりました。これは主に、現金及び預金が128,735千円減少したこと等によるものであります。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産は380,038千円となり、前連結会計年度末と比べ17,200千円の増加となりました。これは主に、無形固定資産が7,360千円減少したものの、投資その他の資産が25,462千円増加したこと等によるものであります。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は188,493千円となり、前連結会計年度末と比べ33,962千円の減少となりました。これは主に、買掛金が13,710千円、賞与引当金が18,444千円それぞれ増加したものの、未払法人税等が62,130千円減少したこと等によるものであります。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産は1,241,208千円となり、前連結会計年度末と比べ63,983千円の減少となりました。これは、利益剰余金が63,983千円減少したことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、2024年9月13日の「2024年7月期決算短信〔日本基準〕（連結）」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。なお、当該業績予想につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年7月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,108,429	979,693
売掛金	47,402	53,169
仕掛品	9,055	11,716
貯蔵品	396	407
その他	22,326	27,823
貸倒引当金	△182	△124
流動資産合計	1,187,426	1,072,686
固定資産		
有形固定資産	32,752	31,851
無形固定資産		
のれん	121,709	117,905
その他	34,638	31,081
無形固定資産合計	156,347	148,987
投資その他の資産	173,738	199,200
固定資産合計	362,838	380,038
資産合計	1,550,265	1,452,725
負債の部		
流動負債		
買掛金	12,359	26,069
未払金	60,584	67,718
未払法人税等	62,732	601
賞与引当金	12,384	30,828
その他	74,394	63,274
流動負債合計	222,456	188,493
固定負債		
退職給付に係る負債	22,617	23,024
固定負債合計	22,617	23,024
負債合計	245,073	211,517
純資産の部		
株主資本		
資本金	249,837	249,837
資本剰余金	199,837	199,837
利益剰余金	855,676	791,692
自己株式	△159	△159
株主資本合計	1,305,191	1,241,208
純資産合計	1,305,191	1,241,208
負債純資産合計	1,550,265	1,452,725

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年8月1日 至 2023年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年8月1日 至 2024年10月31日)
売上高	127,745	163,496
売上原価	30,545	54,827
売上総利益	97,199	108,668
販売費及び一般管理費	164,530	200,121
営業損失(△)	△67,331	△91,452
営業外収益		
受取手数料	138	138
代理店手数料	416	193
その他	148	271
営業外収益合計	702	602
経常損失(△)	△66,628	△90,850
税金等調整前四半期純損失(△)	△66,628	△90,850
法人税等	△15,325	△26,866
四半期純損失(△)	△51,302	△63,983
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△51,302	△63,983

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年8月1日 至 2023年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年8月1日 至 2024年10月31日)
四半期純損失(△)	△51,302	△63,983
四半期包括利益	△51,302	△63,983
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△51,302	△63,983
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結損益計算書に関する注記)

(業績の季節的変動)

当社グループは、主たる事業である学生イベントの開催日が第2、第3四半期連結会計期間に集中する傾向があり、通常、第2、第3四半期連結会計期間の売上高は第1、第4四半期連結会計期間の売上高と比べて著しく増加する傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年8月1日 至 2023年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年8月1日 至 2024年10月31日)
減価償却費	4,389千円	4,783千円
のれんの償却額	378千円	3,803千円

(セグメント情報等の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自2023年8月1日至2023年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額(注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	キャリア支援事業	WEBコンテンツ サービス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	109,904	17,841	127,745	—	127,745
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	109,904	17,841	127,745	—	127,745
セグメント利益又は損失 (△)	8,437	△2,010	6,426	△73,758	△67,331

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△73,758千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△73,758千円であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自2024年8月1日至2024年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額(注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	キャリア支援事業	WEBコンテンツ サービス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	107,860	55,636	163,496	—	163,496
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	107,860	55,636	163,496	—	163,496
セグメント損失(△)	△7,373	△5,923	△13,296	△78,156	△91,452

(注) 1 セグメント損失の調整額△78,156千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△78,156千円であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、従来「学生イベント事業」のみの単一セグメントとしておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、株式会社アドウィルの全株式取得に伴う業務管理区分の見直しを行い、単一セグメントから、「キャリア支援事業」「WEBコンテンツサービス事業」の2区分に変更しました。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。